

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期  
(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長  
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長  
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	18,682,447	17,942,333	74,737,561
経常利益 (千円)	452,429	474,986	1,523,023
四半期(当期)純利益 (千円)	254,695	158,332	161,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,625	175,734	170,856
純資産額 (千円)	16,358,850	16,373,199	16,227,565
総資産額 (千円)	60,703,920	57,492,507	57,571,919
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.05	13.70	13.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.9	28.4	28.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした景気回復の兆しが見られましたものの、消費増税後の影響や原材料価格上昇の懸念材料などから、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、雇用情勢や所得環境改善の期待感が広がりましたが、物価上昇への懸念や低価格志向を中心とした生活防衛意識は根強く、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は187億18百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益は5億68百万円(前年同四半期比16.6%増)、経常利益は4億74百万円(前年同四半期比5.0%増)、四半期純利益は1億58百万円(前年同四半期比37.8%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、見やすく、買いやすく、手に取りやすい売場の再構築に取り組み、取扱商品や陳列量の見直しを行うとともに、値ごろ感のある商品の充実やライフスタイルに対応した売場づくりに努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は171億円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は4億28百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は16億17百万円(前年同四半期比16.2%増)、営業利益は1億40百万円(前年同四半期比77.3%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 財政状態

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、574億92百万円となりました。これは主に、流動資産が4億97百万円増加したものの、有形固定資産が減少したことなどにより、固定資産が5億76百万円減少したことによるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、411億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が17億91百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が20億16百万円減少したことによるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、163億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,600	115,486	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,162,969	1,200,338
売掛金	1,363,069	2,125,414
営業貸付金	191,512	153,120
商品	4,210,244	3,988,888
貯蔵品	23,330	29,552
その他	1,576,600	1,520,324
貸倒引当金	73,483	66,242
流動資産合計	8,454,244	8,951,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,942,646	14,773,289
土地	16,399,282	16,149,282
その他（純額）	1,745,587	1,744,513
有形固定資産合計	33,087,516	32,667,084
<b>無形固定資産</b>		
のれん	516,465	500,542
その他	2,884,757	2,876,158
無形固定資産合計	3,401,222	3,376,700
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	3,913,729	3,812,753
敷金	6,645,714	6,619,782
その他	2,082,812	2,077,889
貸倒引当金	13,320	13,100
投資その他の資産合計	12,628,936	12,497,326
<b>固定資産合計</b>	49,117,675	48,541,111
<b>資産合計</b>	57,571,919	57,492,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,204,970	6,926,759
短期借入金	12,460,445	11,418,354
未払法人税等	199,145	170,851
賞与引当金	102,397	135,085
その他	3,219,528	3,327,124
流動負債合計	20,186,486	21,978,174
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,977,009	11,244,616
退職給付引当金	2,004,279	1,978,191
役員退職慰労引当金	99,510	65,120
利息返還損失引当金	120,535	104,108
資産除去債務	162,411	163,271
長期預り保証金	2,327,392	2,215,905
長期預り敷金	2,246,872	2,241,951
その他	1,219,858	1,127,968
固定負債合計	21,157,868	19,141,133
負債合計	41,344,354	41,119,307
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,079,231	7,208,690
自己株式	389	414
株主資本合計	16,123,842	16,253,275
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	83,261	98,198
その他の包括利益累計額合計	83,261	98,198
少数株主持分	20,460	21,725
純資産合計	16,227,565	16,373,199
負債純資産合計	57,571,919	57,492,507

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	18,682,447	17,942,333
売上原価	14,147,768	13,450,188
売上総利益	4,534,679	4,492,145
営業収入	819,711	775,702
営業総利益	5,354,390	5,267,847
販売費及び一般管理費	4,866,989	4,699,338
営業利益	487,401	568,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,049	2,421
違約金収入	-	3,210
持分法による投資利益	43,774	-
その他	3,862	1,778
営業外収益合計	53,686	7,409
営業外費用		
支払利息	86,203	71,502
その他	2,455	29,430
営業外費用合計	88,658	100,932
経常利益	452,429	474,986
特別損失		
固定資産除却損	16,521	9,322
固定資産売却損	2,080	-
店舗閉鎖損失	-	111,336
その他	1,855	16,896
特別損失合計	20,457	137,555
税金等調整前四半期純利益	431,972	337,430
法人税等	175,912	176,633
少数株主損益調整前四半期純利益	256,059	160,797
少数株主利益	1,363	2,465
四半期純利益	254,695	158,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256,059	160,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,565	14,936
その他の包括利益合計	13,565	14,936
四半期包括利益	269,625	175,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,261	173,269
少数株主に係る四半期包括利益	1,363	2,465

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年5月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年5月31日)
減価償却費	423,406千円	420,257千円
のれんの償却額	15,923千円	15,923千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,109,470	1,392,689	19,502,159		19,502,159
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,779	368,015	390,795	390,795	
計	18,132,249	1,760,705	19,892,955	390,795	19,502,159
セグメント利益	408,205	79,196	487,401		487,401

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,100,050	1,617,985	18,718,036		18,718,036
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23,489	453,028	476,518	476,518	
計	17,123,540	2,071,013	19,194,554	476,518	18,718,036
セグメント利益	428,084	140,425	568,509		568,509

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	22円05銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	254,695	158,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,695	158,332
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,568	11,549,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月 8日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。